

<記載例>

社会福祉施設・医療施設 避難確保計画

対象災害：洪水・土砂災害

【施設名： ○○○○ 】

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 作成

様式編 目 次

提出様式

1	計画の目的	1	様式 1
2	計画の報告	1	様式 1
3	計画の適用範囲	1~2	様式 1
4	防災体制	3~4	様式 2
5	情報収集・伝達	5	様式 3
6	避難誘導	6	様式 4
7	避難の確保を図るための施設の整備	7	様式 5
8	防災教育及び訓練の実施	7	様式 5
9	施設周辺の避難地図	8	別紙 1

個人情報等を含むため適切に管理 ※提出は不要

10	防災教育及び訓練の年間計画	9	様式 7
11	利用者緊急連絡先一覧表	10	様式 8
12	緊急連絡網	11	様式 9
13	外部機関等への緊急連絡先一覧表	11	様式 10
14	対応別避難誘導方法一覧表	12	様式 11
15	防災体制一覧表	13	様式 12

自衛水防組織を設置する場合は作成・提出

16	自衛水防組織の業務に関する事項	14	様式 6
17	自衛水防組織活動要領	15	別添
18	自衛水防組織の編成と任務	16	別表 1
19	自衛水防組織装備品リスト	16	別表 2

1 計画の目的

この計画は、本施設の利用者の洪水時・土砂災害の発生時の円滑かつ迅速な避難の確保を図ることを目的とする。また、作成した避難確保計画に基づいて、安全な避難行動を確実に行うことができるよう、防災教育や訓練を行い、施設の職員や利用者に対して、洪水・土砂災害に関する知識を深めるとともに、訓練等を通して課題等を抽出し、必要に応じてこの計画を見直ししていくものとする。

2 計画の報告

計画を作成及び必要に応じて見直し・修正をしたときは、遅滞なく、当該計画を市長へ報告する。

3 計画の適用範囲

この計画は、本施設に勤務又は利用する全ての者に適用するものとする。

【施設の状況】

	平 日		休 日	
	利用者	施設職員	利用者	施設職員
昼間	約 27名	約 9名	約 名	約 名
夜間	約 9名	約 2名	約 名	約 名

※利用者数は最大の利用者数を記載（おおよその利用者数でもよい）

※昼間は通所部門と入所部門の合計人数を記載

※夜間は入所部門の人数を記載

【対象の水害】

災害種別	種類	想定	
洪水	対象河川	瀬戸川	
	想定浸水深	0.3m ~ 0.5m	
	家屋倒壊 危険区域	<input type="checkbox"/> 区域内	<input checked="" type="checkbox"/> 区域外
土砂	土砂災害 警戒区域	<input checked="" type="checkbox"/> 区域内	<input type="checkbox"/> 区域外

○想定される水害リスクの情報を把握してください。

【確認①】洪水ハザードマップ

【確認②】浸水想定区域図（想定最大）

【確認③】土砂災害ハザードマップ

※上記は、インターネットから確認できます。

（ 焼津市水防監視システム）

● 計画の見直し

避難訓練の結果や社会情勢の変化に伴い、定期的に見直すものとする。

● 事前休業の判断について

大型台風の襲来が予想される場合で、公共交通機関の計画的な運休が予定される場合、通所部門を臨時休業とする。または午前 8 時の時点で、全県下又は「焼津市」に、以下のいずれかが発令されている場合は、通所部門を臨時休業とする。

暴風警報又は暴風特別警報

大雨警報又は大雨特別警報

洪水警報

4 防災体制

防災体制確立の判断時期に基づき、注意、警戒、非常の体制をとり、管理権限者が定めた統括管理者のもと、総括・情報班・避難誘導班が避難誘導等の活動を行う。

【防災体制確立の判断時期及び役割分担】

体制確立の判断時期	体制	活動内容	対応要員
次のいずれかに該当する場合 ・大雨注意報発表 ・洪水注意報発表 ・台風が接近している場合 ・大雨が予想される場合 ・対象河川の氾濫注意情報発表	注意 レベル2 体制確立	・台風、大雨の情報収集 ・対象河川の水位情報の収集	・総括・情報班 (情報収集伝達要員)
次のいずれかに該当する場合 ・大雨警報発表(浸水害) ・洪水警報発表 ・対象河川の氾濫警戒情報発表 ・高齢者等避難の発令	警戒 レベル3 体制確立	・使用する資機材の準備 ・入所者の家族への事前連絡 ・周辺住民への事前協力依頼 ・要配慮者の避難誘導	・避難誘導班 (避難誘導要員) ・総括・情報班 (情報収集伝達要員) ・総括・情報班 (情報収集伝達要員) ・避難誘導班 (避難誘導要員)
次のいずれかに該当する場合 ・大雨特別警報(浸水害) ・対象河川の氾濫危険情報発表 ・避難指示の発令 ・その他避難の必要があると判断した場合	非常 レベル4 体制確立	・施設全体の避難誘導	・避難誘導班 (避難誘導要員)

※避難情報等は必ずしも発令されない場合があるので、雨の降り方等により、自主的な判断に基づき体制を確立することも必要です。

【大型台風】：大型台風の襲来が予想される場合で、公共交通機関の計画運休が予定されている場合、避難に関する準備をし、早めの避難を開始する。

4 防災体制

【防災体制確立の判断時期及び役割分担】

体制確立の判断時期	体制	活動内容	対応要員
次のいずれかに該当する場合 ・大雨注意報発表 ・台風が接近している場合 ・大雨が予想される場合	注意体制確立 レベル2	・気象情報等の情報収集	・総括・情報班 (情報収集伝達要員)
次のいずれかに該当する場合 ・大雨警報発表(土砂災害) ・高齢者等避難の発令	警戒体制確立 レベル3	・使用する資機材の準備 ・入所者の家族への事前連絡 ・周辺住民への事前協力依頼 ・要配慮者の避難誘導	・避難誘導班 (避難誘導要員) ・総括・情報班 (情報収集伝達要員) ・総括・情報班 (情報収集伝達要員) ・避難誘導班 (避難誘導要員)
次のいずれかに該当する場合 ・大雨特別警報(土砂災害) ・避難指示の発令 ・土砂災害警戒情報 ・土砂災害の前兆現象 ・その他避難の必要があると判断した場合	非常体制確立 レベル4	施設内全体の避難誘導	・避難誘導班 (避難誘導要員)

※雨の降り方や土砂災害の前兆現象等により自主的な判断に基づき体制を確立することも必要です。


【大型台風】：大型台風の襲来が予想される場合で、公共交通機関の計画運休が予定されている場合、避難に関する準備をし、早めの避難を開始する。

5 情報収集・伝達

様式 3

(1) 情報収集

収集する主な情報及び収集方法は、以下のとおりとする。

収集する情報	情報の例示	収集方法
洪水予報等	気象警報、津波情報	テレビ、パソコン・スマートフォン（焼津市水防監視システム・やいづ防災メールなど）・防災行政無線 
	洪水予報、水位到達情報	
	土砂災害警戒情報	
	高齢者等避難、避難指示	
その他	施設周辺の浸水状況	施設周辺の浸水状況 施設職員による目視（但し、安全に配慮して危険な場所に近づかないよう施設内から実施）
	施設周辺における土砂災害の前兆現象	施設周辺の浸水状況 施設職員による目視（但し、安全に配慮して危険な場所に近づかないよう施設内から実施）

停電時は、ラジオ、タブレット、携帯電話を活用して情報を収集するものとし、これに備えて、乾電池、バッテリー等を備蓄する。

提供される情報に加えて、雨の降り方、施設周辺の水路や道路の状況、斜面に危険な前兆が無いかなど、施設内から確認を行う。

対応別避難誘導一覧表 ⇒ 様式 11

(2) 情報伝達

「緊急連絡網」に基づき、気象情報、洪水予報、津波情報及び土砂災害警戒情報等の情報を施設内関係者間で共有する。

避難する場合には「利用者緊急連絡先一覧表」に基づき、利用者の保護者・家族等に対し、「A会」（避難場所）へ避難する。利用者引き渡しは「A会」（避難場所）において行う。「利用者の引き渡し開始は●●時頃とする。」旨を連絡する。

「利用者緊急連絡先一覧表」 ⇒ 様式 8 「緊急連絡網」 ⇒ 様式 9

6 避難誘導

様式 4

(1) 避難場所、移動距離及び手段

浸水深が大きく、施設全体が浸水するおそれがある場合、浸水継続時間が長く、長期的に孤立するおそれがある場合、家屋倒壊等氾濫想定区域に位置する場合は立ち退き避難（水平避難）する。関連施設等への避難も選択肢の一つである。利用者に合わせて移動手段に配慮する。避難場所への立ち退き避難（水平避難）が危険な場合は、近隣の安全な場所や建物のより安全な部屋等へ移動する。

1) 立ち退き避難（水平避難）を行う場合

立ち退き避難（水平避難）の場合の避難場所 1（浸水想定区域外の関連施設等）

	避難場所名称	移動距離	移動手段	
			徒歩	車両
施設名（洪水）	A会（系列グループホーム）	2000m	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 4 台
施設名（土砂災害）	C高校（体育館）	500m	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 4 台

立ち退き避難（水平避難）の場合の避難場所 2

	避難場所名称	移動距離	移動手段	
			徒歩	車両
施設名（洪水）	C高校（体育館）	500m	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 4 台
施設名（土砂災害）	C高校（体育館）	500m	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 4 台

2) 屋内安全確保を行う場合

屋内安全確保（垂直避難）の場合

	避難場所名称	避難階	移動手段
施設名（洪水）	本施設	2階	エレベーター、ストレッチャー
施設名（土砂災害）	本施設（斜面の反対側）	2階	エレベーター、ストレッチャー

3) 近隣の安全な場所

立ち退き避難（水平避難）、屋内安全確保（垂直避難）が困難な場合、近隣の安全な場所「**〇〇公園**」に避難するものとする。

(2) 避難経路

避難場所までの避難経路は、【施設周辺の避難地図】のとおりとする。避難場所については、避難訓練等により避難できることを確かめ、必要に応じ見直しするものとする。 【施設周辺の避難地図】 ⇒別紙 1

対応別避難誘導一覧表 ⇒様式 1 1

7 避難の確保を図るための施設の整備

様式 5

情報収集・伝達及び避難誘導の際に使用する資器材等については、下表「避難確保資器材等一覧」に示すとおりである。

これらの資器材等については、日頃からその維持管理に努めるものとする。

避難確保資器材一覧

備蓄品	
情報収集・伝達	<input type="checkbox"/> テレビ <input type="checkbox"/> ラジオ <input type="checkbox"/> タブレット <input type="checkbox"/> ファックス <input type="checkbox"/> 携帯電話 <input type="checkbox"/> 懐中電灯 <input type="checkbox"/> 電池 <input type="checkbox"/> 携帯電話用バッテリー
避難誘導	<input type="checkbox"/> 名簿（施設職員・利用者） <input type="checkbox"/> 案内旗 <input type="checkbox"/> タブレット <input type="checkbox"/> 携帯電話 <input type="checkbox"/> 懐中電灯 <input type="checkbox"/> 携帯用拡声器 <input type="checkbox"/> 電池式照明器具 <input type="checkbox"/> 電池 <input type="checkbox"/> 携帯電話用バッテリー <input type="checkbox"/> ライフジャケット <input type="checkbox"/> 蛍光塗料
施設内の一時避難	<input type="checkbox"/> 水（1人あたり9ℓ） <input type="checkbox"/> 食料（1人あたり9食分） <input type="checkbox"/> 寝具 <input type="checkbox"/> 防寒具
衛生器具	<input type="checkbox"/> おむつ・おしりふき <input type="checkbox"/> タオル <input type="checkbox"/> ウエットティッシュ <input type="checkbox"/> マスク <input type="checkbox"/> ゴミ袋 <input type="checkbox"/> 携帯トイレ
医薬品	<input type="checkbox"/> 常備薬 <input type="checkbox"/> 消毒薬 <input type="checkbox"/> 包帯 <input type="checkbox"/> 絆創膏
その他	<input type="checkbox"/> （ ）

浸水を防ぐための対策
<input type="checkbox"/> 土嚢 <input type="checkbox"/> 止水板 <input type="checkbox"/> そのほか（ ）

土砂災害に対する避難を確保するための対策※
<input type="checkbox"/> 自家発電機 <input type="checkbox"/> 壁の補強 <input type="checkbox"/> 非常用サイレン（屋外設置） <input type="checkbox"/> その他（ ）

※事前の対策

8 防災教育及び訓練の実施

- ・毎年4月に新規採用の従業員を対象に研修を実施する。
- ・毎年9月に全従業員を対象として、情報収集・伝達及び避難誘導に関する訓練を実施する。
- ・その他、年間の教育及び訓練計画を毎年3月に作成する。

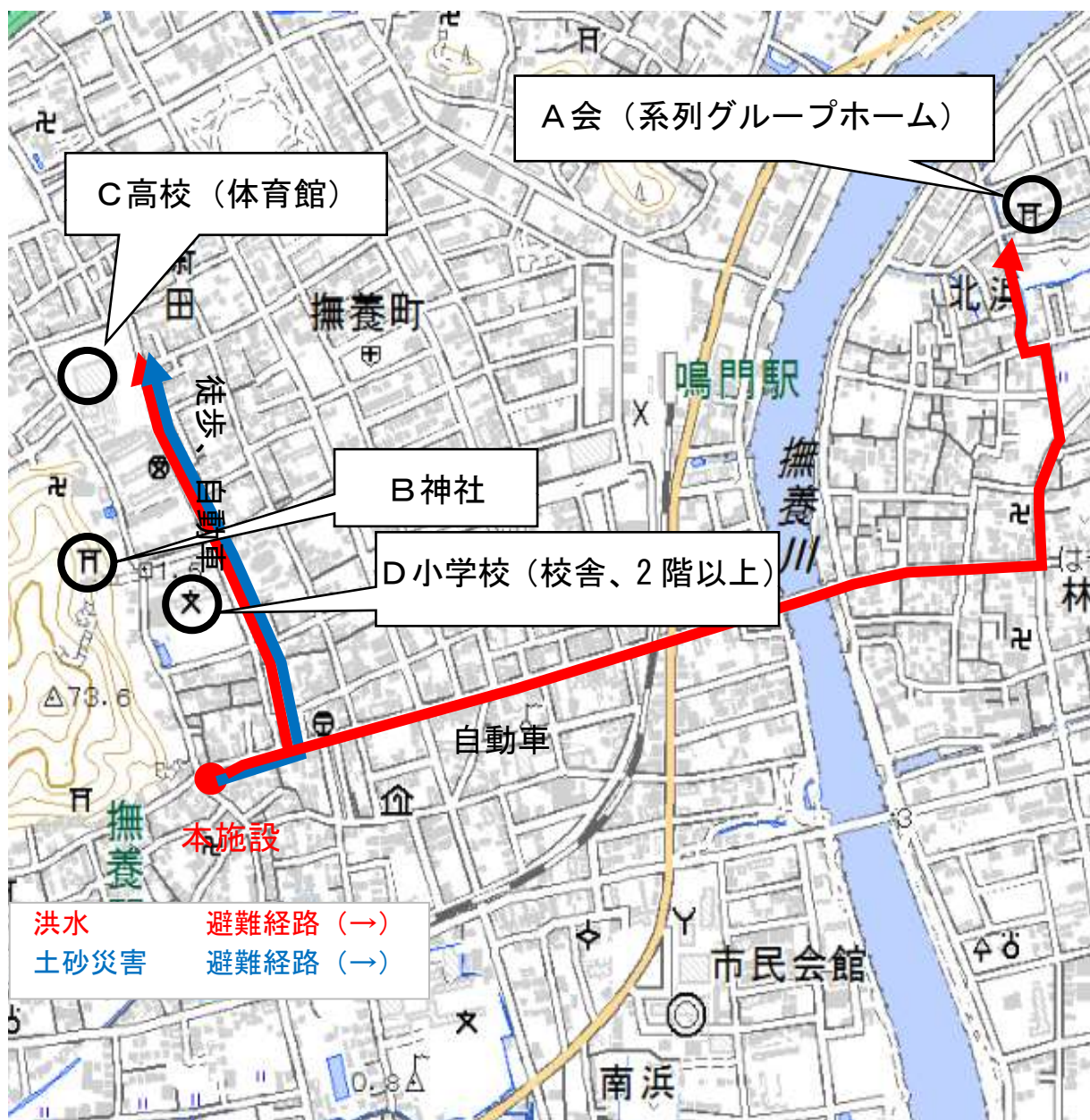
防災教育及び訓練の年間計画⇒様式7

9 【施設周辺の避難地図】

別紙 1

洪水時・土砂災害の発生時の避難場所、避難経路は以下のものとする。

	1) 立ち退き避難		2) 屋内安全確保	3) 近隣の安全な場所
	浸水想定区域外の関連施設等	緊急避難場所		
洪水	A会（系列グループホーム）	C高校（体育館）	本施設 2階	
土砂	C高校（体育館）	C高校（体育館）	本施設（斜面の反対側）2階	



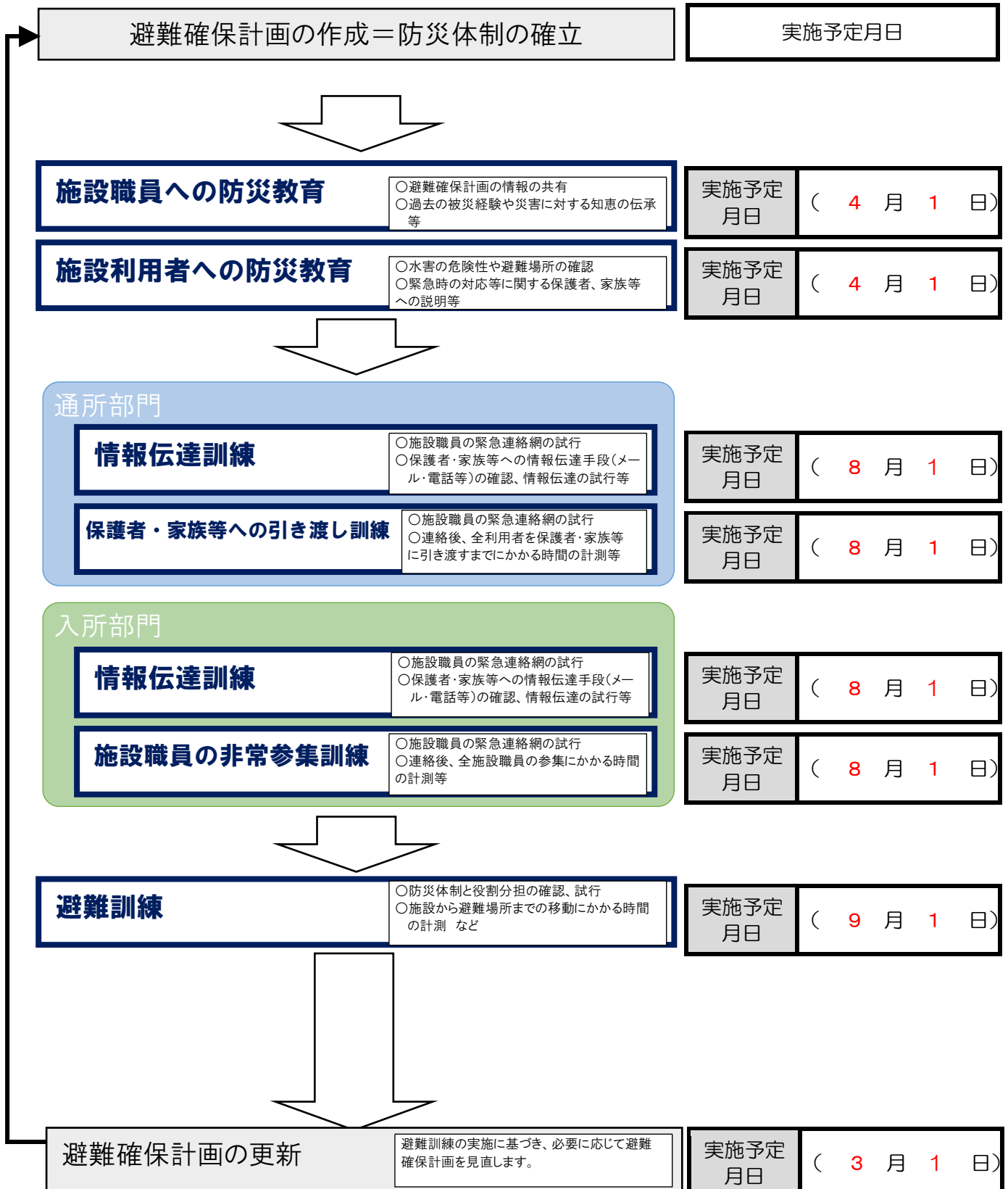
※施設の位置、避難場所の位置、避難経路、移動手段（徒歩、自動車等）を記載
 避難場所については、避難訓練等により避難できることを確かめ、必要に応じ見直すものとする。

以下は提出不要ですが、各様式を参考に作成をお願いします。

様式 7

既存の消防計画等がある場合には、それに追加してもよい。

10 防災教育及び訓練の年間計画



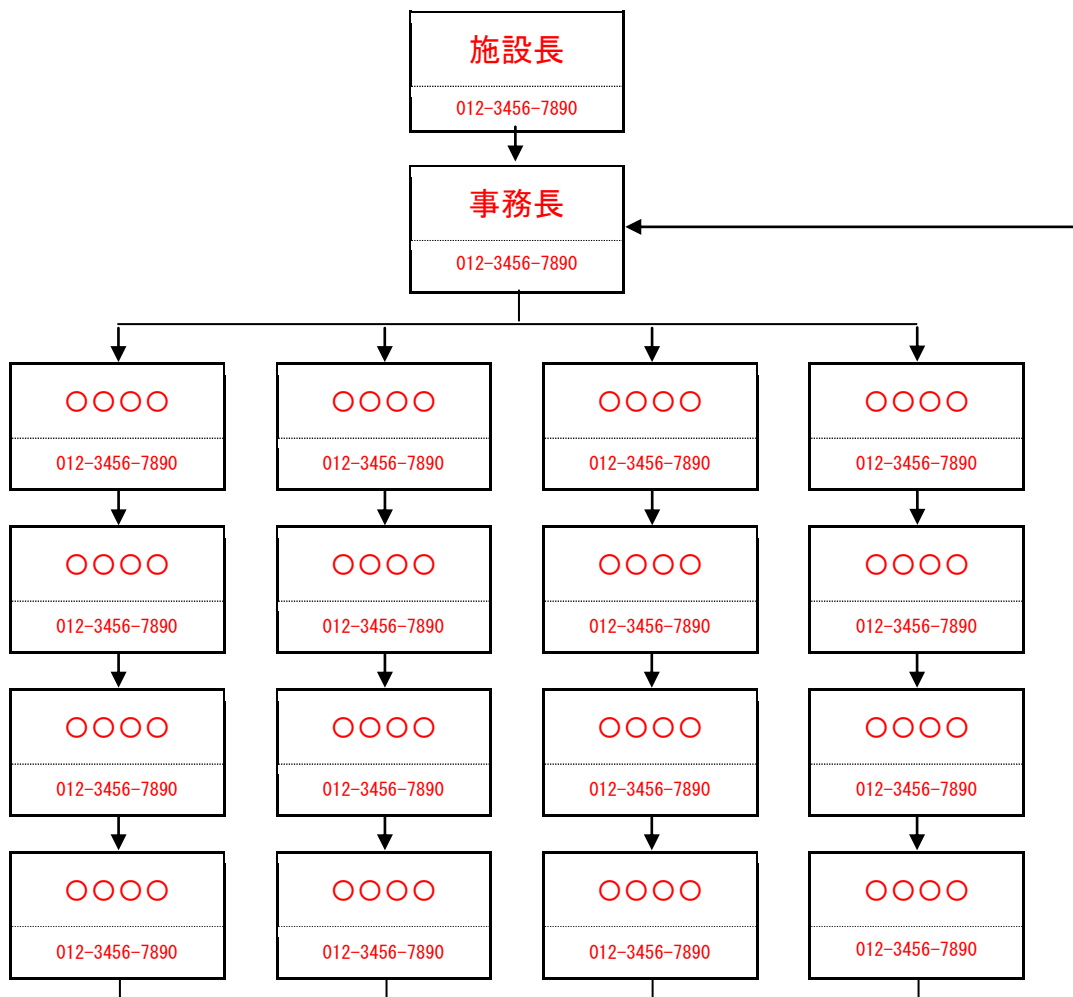
既存の名簿等がある場合はそれを用いてもよい。
 1 1 施設利用者緊急連絡先一覧表

様式 8

	利用者			緊急連絡先				その他
	氏名	年齢	住所	氏名	続柄	電話番号	住所	緊急連絡先等
1	〇〇〇	84	〇市1丁目×	〇〇〇	娘	012-3456-7890	〇市1丁目×	090-1234-5678
2								
3								
21	〇〇〇	90	〇市3丁目×	〇〇〇〇	息子	012-3456-7890	〇市2丁目×	090-1234-5678

既存の名簿等がある場合はそれを用いてもよい。
 1 2 緊急連絡網

様式 9



既存の名簿等がある場合はそれを用いてもよい。
 1 3 外部機関等への緊急連絡先一覧表

様式 10

	連絡先	備考
市町村（防災担当）	012-3456-7890	
市町村（福祉担当）	012-3456-7890	
消防署	012-3456-7890	
警察署	012-3456-7890	
避難誘導等の支援者	012-3456-7890	
医療機関	012-3456-7890	

1 4 対応別避難誘導方法一覧表

様式 11

氏名	連絡先	対応内容	移動手段		担当者	備考
			立ち退き避難	屋内安全確保		
〇〇〇〇	012-3456-7890	1	徒歩	階段	〇〇〇〇	要介護度 1
〇〇〇〇	012-3456-7890	4	自動車	エレベーター、 ストレッチャー	〇〇〇〇	要介護度 5

該当番号を記入

- 避難場所へ移動
 1. 単独歩行が可能 2. 介助が必要 3. 車いすを使用 4. ストレッチャーや担架が必要 5. そのほか
 そのほかの対応
 6. 自宅に帰宅 7. 病院に搬送 8. そのほか

15 防災体制一覧表
 (自衛水防組織を設置する場合は、この様式 12 は記入不要)

様式 12

管理権限者 (施設長) (代行者 事務長)

	担当者	役割
情報収集 伝達要員	班長 (管理職員)	<input type="checkbox"/> 洪水予報等の情報の収集
	班員 (○) 名	<input type="checkbox"/> 情報内容の記録
	• ○○○	<input type="checkbox"/> 館内放送等による情報伝達
	• ○○○	<input type="checkbox"/> 関係者及び関係機関との連絡
	• ○○○	

	担当者	役割
避難誘導 要員	班長 (管理職員)	<input type="checkbox"/> 避難誘導の実施
	班員 (○) 名	<input type="checkbox"/> 未避難者、要救助者の確認
	• ○○○	
	• ○○○	
	• ○○○	

自衛水防組織は対象災害に応じて、以下のように定められています。

(洪水が対象となる場合)

要配慮者利用施設には、自衛水防組織の設置の努力義務が課せられています(水防法第十五条の三第6項)。自衛水防組織を設置する場合、様式6も作成し、合わせて、別添、別表1、別表2を作成します。

(土砂災害が対象となる場合)

要配慮者利用施設には、自衛水防組織の設置の努力義務規定はありません。

様式6

1.6 自衛水防組織の業務に関する事項

(1) 「自衛水防組織活動要領」に基づき自衛水防組織を設置する。

(2) 自衛水防組織においては、以下のとおり訓練を実施するものとする。

- ①毎年4月に新たに自衛水防組織の構成員となった施設職員を対象として研修を実施する。
- ②毎年8月に行う全施設職員を対象とした訓練に先立って、自衛水防組織の全構成員を対象として情報収集・伝達及び避難誘導に関する訓練を実施する。

(3) 自衛水防組織の報告

自衛水防組織を組織または変更をしたときは、遅滞なく、当該事項を市町村長へ報告する。

「自衛水防組織活動要領」⇒別添

自衛水防組織活動要領

第1条 管理権限者は、洪水時等において避難確保計画に基づく円滑かつ迅速な避難を確保するため、自衛水防組織を編成するものとする。

2 自衛水防組織には、統括管理者を置く。

(1) 統括管理者は、管理権限者の命を受け、自衛水防組織の機能が有効に発揮できるように組織を統括する。

(2) 統括管理者は、洪水時等における避難行動について、その指揮、命令、監督等一切の権限を有する。

3 管理権限者は、統括管理者の代行者を定め、当該代行者に対し、統括管理者の任務を代行するために必要な指揮、命令、監督等の権限を付与する。

4 自衛水防組織に、班を置く。

(1) 班は、総括・情報班及び避難誘導班とし、各班に班長を置く。

(2) 各班の任務は、別表1に掲げる任務とする。

(3) 防災センター（最低限、通信設備を有するものとする）を自衛水防組織の活動拠点とし、防災センター勤務員及び各班の班長を自衛水防組織の中核として配置する。

（自衛水防組織の運用）

第2条 管理権限者は、施設職員の勤務体制（シフト）も考慮した組織編成に努め、必要な人員の確保及び施設職員等に割り当てた任務の周知徹底を図るものとする。

2 特に、休日・夜間も施設内に利用者が滞在する施設にあって、休日・夜間に在館する施設職員等のみによっては十分な体制を確保することが難しい場合は、管理権限者は、近隣在住の施設職員等の非常参集も考慮して組織編成に努めるものとする。

3 管理権限者は、災害等の応急活動のため緊急連絡網や施設職員等の非常参集計画を定めるものとする。

（自衛水防組織の装備）

第3条 管理権限者は、自衛水防組織に必要な装備品を整備するとともに、適正な維持管理に努めなければならない。

(1) 自衛水防組織の装備品は、別表2「自衛水防組織装備品リスト」のとおりとする。

(2) 自衛水防組織の装備品については、統括管理者が防災センターに保管し、必要な点検を行うとともに点検結果を記録保管し、常時使用できる状態で維持管理する。

（自衛水防組織の活動）

第4条 自衛水防組織の各班は、避難確保計画に基づき情報収集及び避難誘導等の活動を行うものとする。

統括管理者 (施設長) (代行者 事務長)

	担当者	役割
統括・情報班	班長 (管理職員)	<input type="checkbox"/> 状況の把握 <input type="checkbox"/> 洪水予報等の情報の収集 <input type="checkbox"/> 情報内容の記録 <input type="checkbox"/> 館内放送等による情報伝達 <input type="checkbox"/> 関係者及び関係機関との連絡
	班員 (○) 名	
	• ○○○	
	• ○○○	
	• ○○○	
避難誘導要員	班長 (管理職員)	<input type="checkbox"/> 避難誘導の実施 <input type="checkbox"/> 未避難者、要救助者の確認
	班員 (○) 名	
	• ○○○	
	• ○○○	
	• ○○○	

自衛水防組織装備品リスト

任務	装備品
総括・情報班 避難誘導班	名簿（施設職員、利用者等） 様式5 避難確保資器材一覧に掲げるもの。